

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

| | | | |
|-------------|--|-------------------------|------|
| ■事業の担当課 | 博物館 | ■担当係 | 博物館 |
| ■評価事業名称 | 調査研究・資料収集等事業 | | |
| ■事業開始年度 | | | |
| ■評価事業コード | 418200 - 014 | ■会計区分 | 一般会計 |
| ■総合計画での位置づけ | ■政策 | 02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり | |
| | ■基本施策 | 02 社会教育の充実 | |
| | ■施策 | 03 社会教育機能の充実 | |
| ■事業の類型 | 05 ソフト事業(任意) | ■政策・業務区分 | 政策 |
| ■法令の根拠区分 | 法令の実施義務(自治事務) | | |
| ■法令等の名称 | 博物館法第3条 | | |
| ■関連計画の名称 | | | |
| ■事業の目的と概要 | 人文・自然科学両面からの調査研究及び資料の収集・整理・保管を行うとともに、その成果を冊子として発行したり出前講座等で報告することで、郷土に対する知的財産の蓄積と共有を図り、市民の多様な学習ニーズに応えていく。 | | |

2. 細事業の活動実績情報

| 細事業コード | 細事業名称 | 事業の対象 | 令和1年度事業計画 | 令和1年度事業量実績 |
|--------|--------------|-----------|----------------------------------|---|
| 01 | 調査研究冊子発行事業 | 市民 | 北上川流域の自然と文化シリーズ発行(500部) | 北上川舟運展図録(平成23年度)の増刷(300部) |
| 02 | 専任研究員等設置事業 | 市民及び学術研究者 | 専任研究員1人、研究員3人を配置。各種学習会活動への講師派遣。 | 専任研究員1人、研究員2人を配置。収蔵資料の整理、各種学習活動への講師派遣(14件、550人) |
| 03 | 資料収集・整理・保管事業 | 博物館 | 適宜資料受入・整理。下柳文書の共同調査(奥州市、岩手大学)継続。 | 適宜資料受入・整理。下柳文書の共同調査(奥州市、岩手大学)継続。展示関連資料調査(青森県八戸市、宮城県多賀城市)。 |

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和1年度 | 備考 |
|-----------------|--------|--------|--------|-------|----|
| 直接事業費 | 3,783 | 4,495 | 5,010 | 3,021 | |
| 人件費 | 8,267 | 7,624 | 6,128 | 3,701 | |
| その他(公債費・減価償却費等) | | | | | |
| フルコスト | 12,050 | 12,119 | 11,138 | 6,722 | |

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

| 指標コード | 指標名 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 1年度 | 指標の説明 |
|-------|--------------------|------|------|------|-----|--------------------|
| 01 | シリーズ、博物館研究報告等の発行部数 | | | 500冊 | | シリーズ、博物館研究報告等の発行部数 |
| 02 | 頒布1冊当りコスト | | | | | |
| 03 | シリーズ、博物館研究報告等の発行回数 | | | 1回 | | シリーズ、博物館研究報告書の発行回数 |

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

当館で行った調査研究の成果について、展示、冊子、講師派遣を通して市民に提供することができている。

問題点・課題等

自然科学部門の専任研究員が不在のため、この分野に関する新たな調査研究の見通しが立っていない。学芸員が管理職となり、専門の学芸員が不在である(単に資格があるだけではなく)。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

博物館機能の根幹部分であり、即効性がない場合でも、市民のアイデンティティ及び知的財産の蓄積につながる事業なので、さらなる工夫や拡充が必要である。そのため研究、資料管理の継続ため学芸員の採用を検討する必要がある。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了